

第28回料金審査専門会合における指摘事項への回答

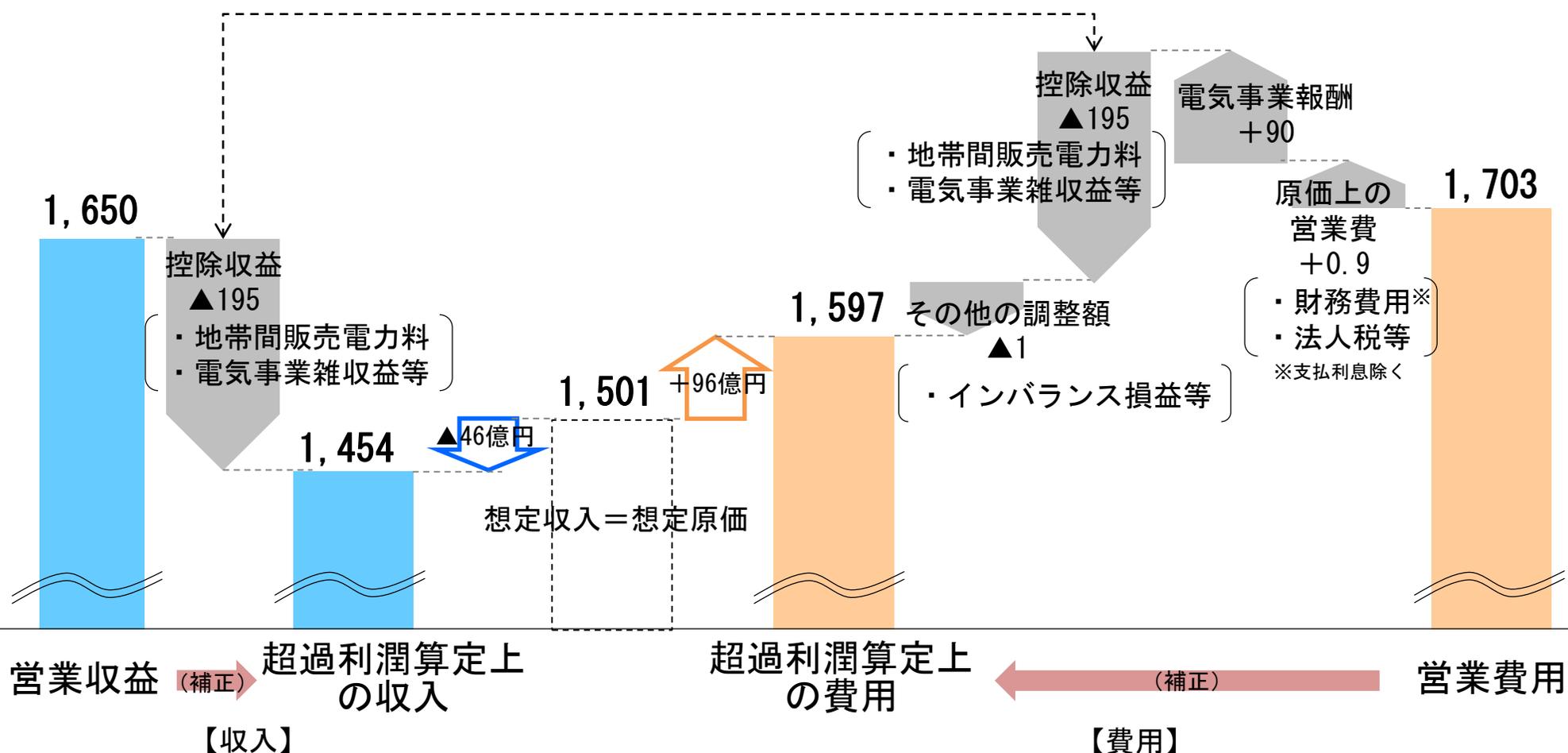
平成30年2月
四国電力株式会社

目 次

- | | |
|----------------------------------|---------|
| 1. 営業収益・費用と超過利潤算定上の収入・費用の違い | ・・・ P 2 |
| 2. 効率化に資する代表的な各取組事例の開始時期・費用削減額 | ・・・ P 3 |
| 3. 効率化検討体制のワークフロー | ・・・ P 4 |
| 4. 高経年化対策に係る設備更新計画 | ・・・ P 5 |
| 5. 設備投資の計画・実績比較 | ・・・ P 6 |
| 6. 収入に対する研究費割合 | ・・・ P 7 |
| 7. 競争発注比率（物品・工事別の競争発注比率、目標設定の根拠） | ・・・ P 8 |

1. 営業収益・費用と超過利潤算定上の収入・費用の違い

- 超過利潤算定上の「費用」(1,597億円)は、実績の営業費用(1,703億円)を原価ベースの概念へ補正したものととなります。具体的には、①原価上の営業費(0.9億円)、②電気事業報酬(90億円)、③控除収益(▲195億円)、その他の調整額(▲1億円)を補正しております。
- 超過利潤算定上の「収入」(1,454億円)は、実績の営業収益(1,650億円)を原価ベースの概念へ補正したものととなります。具体的には、控除収益を補正しております。



2. 効率化に資する代表的な各取組事例の開始時期・費用削減額

○ 代表的な各取組事例の開始時期および平成28年度の費用削減額は、下表の通り。

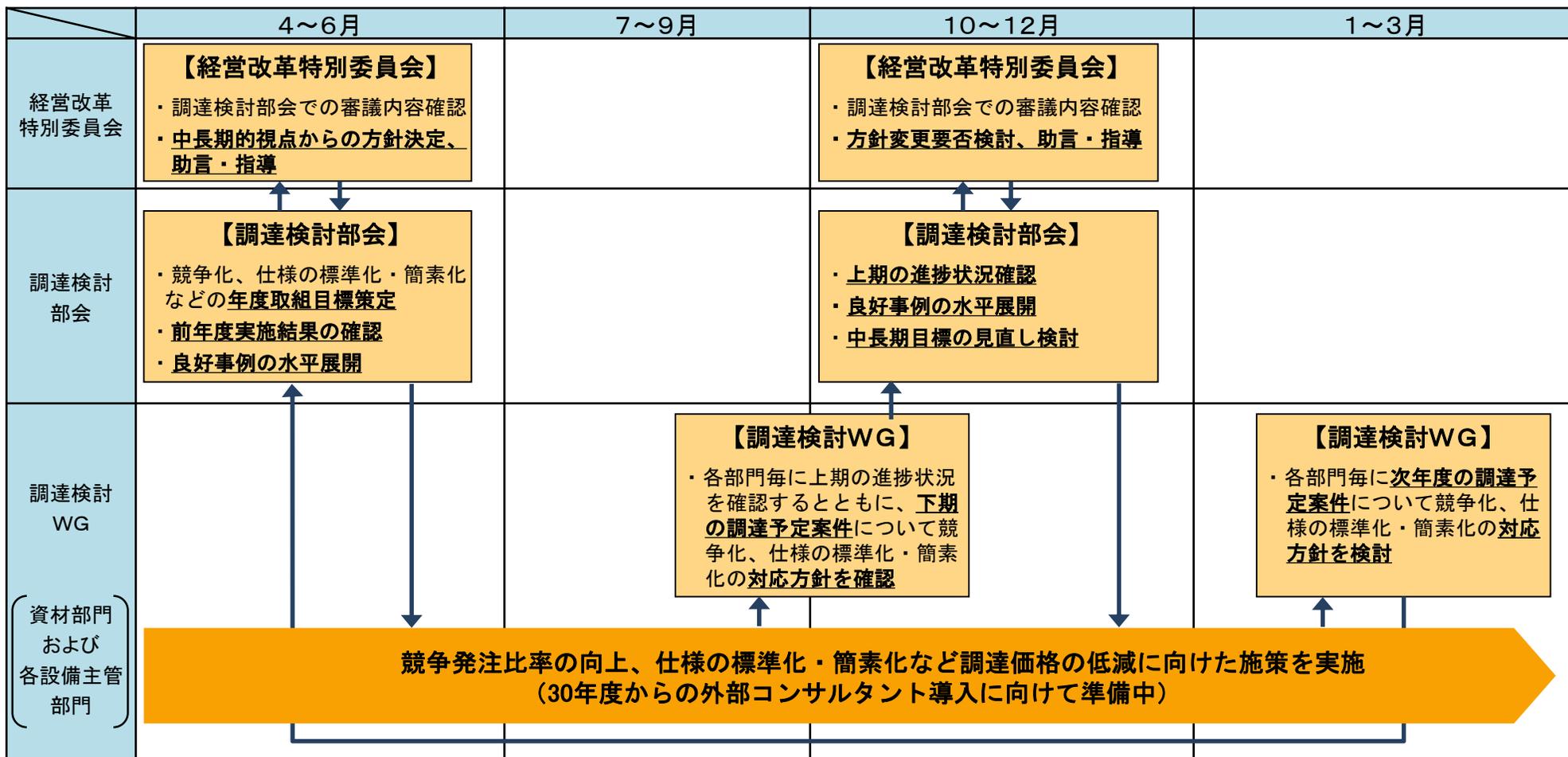
		代表的な取組	開始時期	平成28年度の 年間削減額	
体制	効率化のための体制	・ 経営改革特別委員会の設置 [P 9]	平成24年度	—	
人件費 ・ 委託 費等	人件費等の削減	・ 配電現場出向用ハンディターミナル（配電HT） の開発・導入による供給申出業務の効率化	平成28年度	—	
設備 関連費	調達の 合理化	・ 一括発注・共同調達（遮断器、スマートメーター、 蓄電池など） [P14]	[一括発注] 遮断器： 20年度以前 [共同調達] 遮断器：29年度 スマートメーター：27年度 蓄電池：25年度	▲ 9 億円 （左記以外の品目を 含む）	
		仕様・設計の汎用 化・標準化	・ 配電線へのアルミ電線の全面採用 [P13]	平成28年度	▲ 2 億円
	工事 内容の 見直し	新材料、新工法の 利用	・ 架空送電線の電線張替工事における新工法（部 分的な吊金車延線工法）の採用 [P11]	平成28年度	▲ 4.5 百万円 （当該件名に限る）
		系統構成設備の効 率化	・ 空気圧で操作する変電機器を老朽取替に合わせ 電動化しコンプレッサーを撤去したことによる メンテナンス費用の削減	平成28年度	▲ 1 百万円
	設備 保全の 効率化	点検周期の延伸化 等の効率化	・ 架空送電線の懸垂がいしの点検頻度延伸 [P10] ・ 187kV以上のガス遮断器の点検の効率化 [P12]	平成28年度 平成26年度	▲ 18 百万円 ▲ 2.5 百万円
	取替時期の延伸等 の効率化	・ 超高圧母線保護リレー装置の部品単位での交換 （レトロフィット更新工法）によるコスト低減	平成29年度	— ※今後、更新工事 を実施する予定	

※[]は、当社資料における掲載ページ

3. 効率化検討体制のワークフロー

- 調達価格の低減に向けた取り組みは、社長を委員長とする「経営改革特別委員会」、資材・企画・各設備主管部門の部長で構成する「調達検討部会」、実務担当者で構成する「調達検討WG」において、半年毎に検討・審議しております。
- 中長期・年度の目標設定、対応方針の策定、進捗状況の確認等を定期的に行うことで、実効性の高いPDCAサイクルを構築するとともに、良好事例を各部門に展開することにより、取り組みの更なる深化につなげています。

<調達価格の低減に向けたワークフロー>



- 高経年化対策としては、設備毎に、これまで得られている知見に基づき、最新の巡視・点検結果等を踏まえた劣化状況に応じて、出来るだけ延命化を図ったうえで、更新することを基本としています。
- 設備更新にあたっては、事前に計画を策定した上で最新の情勢を踏まえ、適宜計画の見直しを行いながら厳選して実施しています。

代表的な設備	カテゴリ	設備ごとの考え方
鉄塔	送電設備	点検等により腐食劣化状態を確認の上、最適な時期に塗装または部材取替を行うことにより、機能維持を図る。
送電用架空電線	送電設備	点検等により電線の腐食状態を推定・確認の上、余寿命を評価し、最適な時期に設備更新を実施する。
送電用地中ケーブル	送電設備	ケーブルの種類や敷設環境を考慮しながら劣化診断を行い、劣化度合いを見極めて最適な時期に設備更新を実施する。
変圧器	変電設備	塗装修繕等を実施し延命化を図るとともに、油中ガス分析や寿命評価を行い、機器状態を踏まえながら設備更新を実施する。
コンクリート柱	配電設備	定期的な点検により不良度合いを判定し、順次設備更新を実施する。

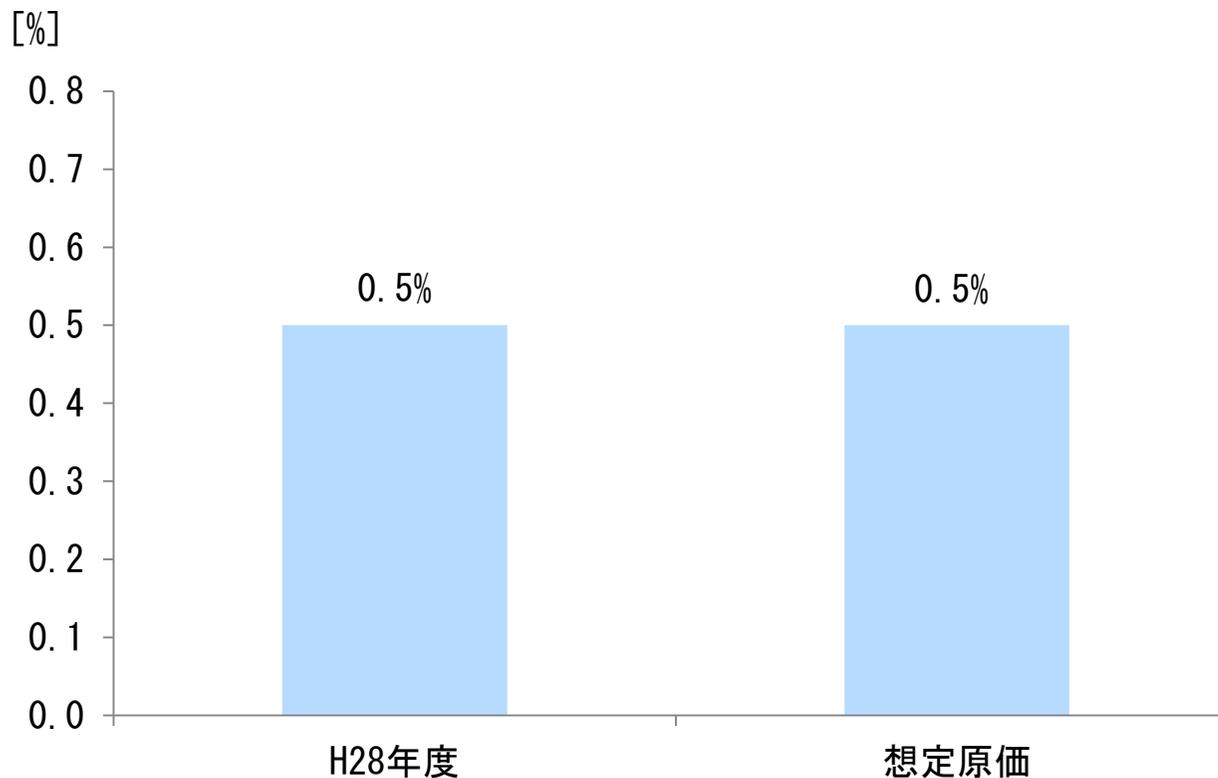
○ 平成28年度における設備投資実績については、再生可能エネルギー電源の連系が取止め・延期されたことや、実施段階での更なる効率化などにより、計画226億円に対して16億円減の210億円となりました。

(億円)

	28年度計画 ①	28年度実績 ②	差異 ②－①	備考
送電	67	57	▲10 (▲14.9%)	再生可能エネルギー電源の連系に係る工事の取止め・延期による減 など
変電	63	57	▲6 (▲9.5%)	工事範囲の見直しによる減 など
配電	97	95	▲2 (▲2.1%)	最新の点検結果等を踏まえた工事の厳選による減 など
合計	226	210	▲16 (▲7.1%)	—

※ () 内は計画に対する増減率

- 平成28年度の売上高に占める研究費の割合は約0.5%、想定原価に占める研究費の割合は約0.5%であり、原価算定時の前提と同水準となっております。



(算定方法)

売上高に占める研究費の割合 : 託送収支に計上されたH28年度研究費(8億円) ÷ H28年度実績収入(1,454億円)

想定原価に占める研究費の割合 : 研究費の原価織込額(8億円) ÷ 託送料金原価(1,501億円)

- 当社の競争発注比率には、複数社に見積提出を求めた結果1社のみが見積提出した案件を含み入れています。（なお、システム上、当該案件の割合については管理しておりません。）
- 28年度の送配電部門における物品・工事別の競争発注比率は、以下のとおりです。
- また、送配電部門の競争発注比率の目標として掲げる33年度70%については、技術的な制約から既設メーカーに発注せざるを得ないものや、緊急対応に伴うものなど以外は、最大限競争化に取り組んでいくことを前提として設定しております。

【28年度 物品・工事別の競争発注比率(送配電部門)】

